

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	①食料品の物価高騰に対する特別加算	物価高騰対策生活応援事業(お米支援分)	①物価高騰が続く中、物価高騰の影響を受ける家計の負担軽減を図るため、市内取扱店舗でお米と引き換え可能なお米引換券を全市民に配布する。 ②全市民へのお米引換券の配布及び事務費 ③・お米引換券 @4,000円×17,683人=70,732千円 ・事務費 8,282千円 (需用費(事務用品、印刷製本費)、役務費(郵送料)、業務委託料) ④市民、市内事業者	R7.12	R8.4以降
2	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	学校給食物価高騰対策支援事業	①物価高騰に伴う子育て世帯への経済的負担を軽減するため、児童・生徒に係る学校給食費の食材高騰による影響相当額を支援する。 ②給食費の食材高騰分 10,578千円 ③給食費 小学生 1食あたり支援額×児童数×給食日数 @52×603人×200日=6,271千円 中学生 1食あたり支援額×生徒数×給食日数 @61×353人×200日=4,307千円 計 10,578千円 ④留萌市学校給食会、児童、生徒及び保護者(教職員は除く)	R7.4	R8.3
3	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	学校施設燃料費高騰対策支援事業	①燃料費高騰について、公共性の高いサービスを提供する各学校について、安定した運営をしていくため、燃料費高騰に対する支援をする。 ②燃料費 ③市内小中学校燃料費 (小学校)R7年度見込額17,735千円-R2年度実績額11,961千円=差額5,774千円 (中学校)R7年度見込額15,689千円-R2年度実績額10,230千円=差額5,459千円 ④市内7小中学校	R7.4	R8.3
4	①食料品の物価高騰に対する特別加算	物価高騰対策生活応援事業(プレミアム商品券発行分)	①物価高騰が続く中、物価高騰の影響を受ける家計の負担軽減及び地域経済の活性化を図ることを目的に、「留萌市プレミアム商品券実行委員会」が実施する「生活応援プレミアム商品券の発行」に対して、補助金を交付する。 ②生活応援プレミアム商品券の発行及び事務費 ③・生活応援プレミアム商品券 @3,000円×30,000冊=90,000千円 ※@1,000円券×13枚(1冊)を10,000円で販売(1人3冊まで) ・事務費 14,592千円 (印刷費、広告費、通信運搬費、使用料、手数料等) ・事業費104,592千円のうち24,930千円一般財源充当 ④市民、市内事業者	R8.1	R8.4以降
5	④消費下支え等を通じた生活者支援	物価高騰対策生活応援事業(上下水道料金負担軽減支援分)	①物価高騰が続く中、物価高騰の影響を受ける家計の負担軽減を図るため、毎月の固定経費である水道料金及び下水道使用料の基本料金の減免を実施する。 ②水道料金及び下水道使用料基本料金(家事用)の減免 ③・水道料金 @1,549円×8,800件×1.1×3か月=44,983千円 ・下水道使用料 @1,634円×6,900件×1.1×3か月=37,207千円 ④水道又は下水道契約者のうち、家事用料金を契約している市民 (公共施設は除く)	R8.2	R8.4以降
6	③物価高騰に伴う子育て世帯支援	物価高騰対策生活応援事業(子育て世帯支援分)	①物価高騰が続く中、物価高騰の影響を受ける子育て世帯の負担軽減を図るため、国の物価高対応子育て応援手当の支給に合わせ、留萌市独自施策として1万円を上乗せし、支給する。 ②子育て世帯物価高騰対策生活応援給付金の支給及び事務費 ③・子育て世帯物価高騰対策生活応援給付金 @10,000円×2,200人=22,000千円 ・事務費 695千円 (需用費(事務用品、印刷製本費)、役務費(郵送料)、手数料) ④子育て世帯(0歳～高校生年代)	R7.12	R8.4以降

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
7	②物価高騰に伴う低所得者世帯・高齢者世帯支援	物価高騰対策生活応援事業(高齢者等住民税非課税世帯支援分)	①物価高騰が続く中、物価高騰の影響を受ける高齢者等住民税非課税世帯の負担軽減を図るため、1世帯あたり1万円を給付する。 ②高齢者等住民税非課税世帯物価高騰対策生活応援給付金の給付及び事務費 ③・高齢者等住民税非課税世帯物価高騰対策生活応援給付金 @10,000円×2,500世帯=25,000千円 ・事務費 2,249千円 (人件費、需用費(事務用品、印刷製本費)、役務費(郵送料)、手数料) ④住民税均等割非課税世帯のうち、世帯員に65歳以上の者または障害者手帳等を有する者の属する世帯	R7.12	R8.4以降
8	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	医療機関物価高騰対策支援金	①物価高騰が続く中、物価高騰の影響を受ける医療機関の負担軽減を図るため、運営経費の一部を支援する。 ②医療機関への支援金 ③・病院 @1,000千円×1機関 ・有床診療 @1,000千円×1機関 ・無床診療所 @500千円×20機関 ④医療機関	R8.1	R8.3
9	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	介護サービス事業者物価高騰対策支援金	①物価高騰が続く中、物価高騰の影響を受ける介護サービス事業者の負担軽減を図るため、運営経費の一部を支援する。 ②介護サービス事業者への支援金 ③・福祉保健施設等(50床以上) @1,000千円×1事業者 ・福祉保健施設等(50床未満) @500千円×2事業者 ・グループホーム等 @500千円×15事業者 ・通所サービス事業所等 @300千円×10事業者 ・訪問サービス事業所等 @200千円×30事業者 ④介護サービス事業者	R7.12	R8.3
10	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	公衆浴場事業者物価高騰対策支援金	①物価高騰が続く中、物価高騰の影響を受ける公衆浴場事業者の負担軽減を図るため、運営経費の一部を支援する。 ②公衆浴場事業者への支援金 ③@2,000千円×1事業者 ④公衆浴場事業者	R8.1	R8.3
11	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	障害福祉サービス事業者物価高騰対策支援金	①物価高騰が続く中、物価高騰の影響を受ける障害サービス事業者の負担軽減を図るため、運営経費の一部を支援する。 ②障害サービス事業者への支援金 ③・通所系 @300千円×12事業者 ・居住系 @500千円×2事業者 ・その他 @100千円×1事業者 ④障害サービス事業者	R7.12	R8.3